

宗清皇一政調会長が 9月の定例府議会で 代表質問

宗清政調会長(東大阪市選出)は、10月2日に開かれた9月定例府議会で代表質問に立ち、大阪都構想の効果額とその根拠などを厳しく追及、さらに南海トラフ巨大地震などの地震災害発生時における府庁の業務体制について定めた「府庁業務継続計画(BCP)」の見直しについてなど、松井知事に質問しました。

大阪府議会 自民党議員団 代表質問

- 1 大阪における大都市制度の制度設計(パッケージ案)
- 2 エネルギー戦略
- 3 榎尾川ダム

- 4 南海トラフ巨大地震対策
- 5 大阪国際空港ターミナル(株)の株式売却
- 6 就労支援

- 7 万博記念公園承継
- 8 府市大学統合
- 9 教育・学校における諸課題

都構想、ほんとに効果があるの？

都構想で4000億の効果?? 実際の効果額は…

Q. 宗清議員 知事・市長は都構想を実現することで4000億もの効果があると主張されていたが、今回の案では、どこを見ても4000億もの効果が期待できるものになっていない。4000億の効果はあるのか、ないのか。

A. 知事 4000億は大きな目標として述べたもの。今回の案で、年間1000億の効果が見込めると示している。

▶ 初期費用を差し引くとマイナスに! Point!

効果額4千億円はあくまでも目標だと知事は発言。また、見込み額の年間1千億円のうち大半は、都構想とは関係のない数字まで含まれています。しかも、1千億円の効果額が発生するのは15~20年先であることも認めました。600億円から800億円もの初期費用をかけ、大阪市を解体し得られることはほとんどありません。期待している府民・市民をうらぎるような「大阪都構想」。自民党は引き続き厳しく追求していきます。

職員数2,203人の増員で、 人件費年間176億円も増加!

Q. 宗清議員 都構想で多くの方が、無駄が省かれ職員が削減されると思っているが、このパッケージ案では職員2,203人を新たに増やさないといけないとされている(H27年度の特別区移行時点)。「効果見込額内訳」の中で、不足職員の対応として30億円の効果を算定しているが、この根拠はどのようなものか。

A. 大都市局長 30億円は、大都市制度移行時に必要となる事務職員等2,203人を確保する際、全員を新規採用するのではなく、技能労務職員の事務職員等への転任や再任用職員の活用を図ることによって可能となる、人件費抑制分を効果額として示した。平成27年度に2,203人全員を新規採用で確保すると仮定した場合、人件費は800万円×2,203人で176億円の人件費がかかるのは試算のとおりだと考えている。

▶ 実際はコスト増! Point!

実際は、大阪都になると職員2,203人も増員が必要で、そのコストは176億円にもものぼるのです。職員の再任用等によって追加人件費を146億円に減らすことができるといい、その差30億円を府市統合の効果額として計上するのはおかしくないでしょうか。減ったところで146億円は新たに人件費がかかります。節約したことを効果として記載するのは府民・市民の誤解を招く可能性があると思われました。

【大阪都構想】

大阪市を解体し、大阪府を再編する「大阪都構想」は、現在、具体的な中身を法定協議会(※)で議論しています。第6回協議会で4つの区割り案と財政コストや効果額、職員数などの試算を含む「パッケージ案」が出されました。

※「大阪府・大阪市特別区設置協議会」
大阪府知事、大阪市長、大阪府議会議員、大阪市議会議員によって、都構想の具体的な制度設計について議論しています。

災害時に府民を守る 「府庁業務継続計画」の 見直し、早急に

【大阪府庁業務継続計画(BCP)】

大規模災害発生時に府庁の機能を維持し、府民の生命等を守るために必要不可欠な業務を継続できるように定めた、府庁業務の実務マニュアル。平成21年6月に上町断層地震を想定してまとめてから今まで改定されていないため、咲洲庁舎に関することは記載されていない上、今年8月に公表された南海トラフ巨大地震の津波や液状化などの想定が全くされていない。

Q. 宗清議員

府庁BCPを平成21年6月にまとめているが、南海トラフ巨大地震を想定し、咲洲庁舎があることを前提に計画を早急に改める必要がある。いつまでに改定するのか。

A. 危機管理監

南海トラフ巨大地震を新たに前提に加え、詳細な被害想定を明らかにした上で、可能なものからBCPの見直し作業に着手したい。改定には、業務資源の確保に関する多くの作業を伴うことから、少なくとも検討期間として1年は必要と考えている。

Q. 宗清議員

今、大規模災害が起こった場合、咲洲庁舎にいる2,000人の府職員はBCPが無くても対応できるのか。

A. 危機管理監

現在のBCPに準拠し、最善を尽くして対応する。

▶ 災害時にマニュアルがないのに 対応できるの? Point!

2,000人の府職員を咲洲庁舎に移動してから3年がたちます。現在ある府のBCPは咲洲庁舎購入以前のものであり、咲洲庁舎がないことになっています。大規模な災害が発生した場合、対応できるとは思えません。上記の答弁(最善を尽くして対応する)はあくまでも精神論であり、役所として不適切な表現だと考えます。災害に対する備えを万全にしてこそ府民の命を守れるのです。一刻も早いBCPの改定を自民党は要望していきます。